

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	不明水調査・修繕事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	5 生活排水		開始年度	終了年度				
	小施策	2 公共下水道事業の推進		H17	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	東日本大震災の影響により、被災箇所の特定並びに修繕を優先するため、本年度は事業を休止することとする。	調査箇所の特定	次年度調査箇所を特定する。
友部北部地区(I期地区H20～H25) II期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	H25事業計画 平成25年度は、震災の障害箇所を優先とするため、事業を見送る。	H26事業計画 各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。	H27事業計画 各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円								150,000	
		県支出金	千円								400	
		地方債	千円								190,000	
		その他	千円								59,400	
		一般財源	千円	10,134	6,143			36,406	36,406	200		
	事業費計(ア)	千円	10,134	6,143	0	0	36,406	36,406	400,000			
人件費	職員割合	人 千円	1.00 7,500	0.20 1,500	0	0	0.20 1,500					
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	7,500	1,500	0	0	1,500	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	17,634	7,643	0	0	37,906	36,406	400,000			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分)	m	3,100	3,440	1,291		5,000	5,000	5,000			
	管路修繕工事(当該年度実施分)	m	1,423				3,100	3,100	3,100			
対象指標	汚水処理量(目標9,000m ³ /1日当り)	%	110	140	140	140	136	134	78,862			
	(処理水量m ³ /1日当り)/(目標処理水量)								960			
成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km)	%	1	2	2	2	4	5	88			
	管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)	%	1	1	1	1	2	3	4			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	健全な公共下水道事業を推進するうえで、現在増水傾向にある不明水を抑制し、処理場にかかる負担を軽減することが必要と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	管路にかかる調査及び修繕は専門的な技術及び知識が必要であり、現在のところ全てを委託せざるを得ないため、事業費並びに人件費については削減の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	不明水の浸水箇所を早期に特定し対応することが重要であるが、震災前の状況に比べ明らかに影響を受けている箇所が増加しているため、長期の対応が必要と思われる。また、当市下水道事業は分流式を採用しており、不明水の増加は各ポンプ場に過負荷を及ぼすとともに処理場の能力低下につながる恐れがあり各機器の寿命を縮める事となる。よって、健全な下水処理を維持するために事業を推進する必要があると考える。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当該年度では事業を見送っているが、早期に事業を再開し不明水への対応を実施していくことが重要と考える。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	公共下水道管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	継続				
	施策	5 生活排水	開始年度	終了年度				
	小施策	2 公共下水道事業の推進	H17	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他	機器修繕4箇所外 嵩調整 10箇所 柵移設 13箇所	修繕・改修工事 28,632千円 機器修繕 21,617千円 嵩調整等 5,314千円
友部北部地区(I期地区H20～H25 II期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	H25事業計画 下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他	H26事業計画 下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他	H27事業計画 下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	下水処理場 ポンプ場 下水道管渠	箇所 箇所 m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老朽化した機器の故障及び道路上での管渠関係施設による障害を取り除き、下水道事業の健全な働きを維持する。	⑤成果指標	故障 事故	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水処理設備の修繕工事 マンホールの嵩調整並びに管路上の道路補修	⑥活動指標	修繕工事	件
				嵩調整	件
				道路補修	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									150,000
			県支出金	千円									400
			地方債	千円									190,000
			その他	千円									59,400
			一般財源	千円	37,485	65,129	28,632	40,000	40,000	40,000	200		
	事業費計(ア)	千円	37,485	65,129	28,632	40,000	40,000	40,000	400,000				
人件費		職員割合	人 千円	1.50 11,250	1.50 11,250	1.00 7,500	1.50 11,250	1.50 11,250					
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	11,250	11,250	7,500	11,250	11,250	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	48,735	76,379	36,132	51,250	51,250	40,000	400,000			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	修繕工事	件	18	38	1,291	10	10	10	5,000				
	嵩調整	件	6	4	3	10	10	10	10				
	道路補修	件	7	-	1	5	5	5	5				
対象指標	下水処理場	箇所	2	2	18	2	2	2	78,862				
	ポンプ場	箇所	2	3	11	3	3	3	960				
	下水道管渠	m											
成果指標	故障	件	18	11	29	0	0	0	88				
	事故	件	0	0	0	0	0	0	0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道事業は停止することができないため、経年劣化による故障及び障害が年々増加傾向にあることに対し、細心の注意を払い汚水の受入を持続しなければならない。さらに、震災による影響を大きく受けている管渠施設に関し状況を把握し市民の下水道使用に支障のないよう配慮する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	下水道施設を維持し今後も運営を持続させるために、管理事業は行政の責務であり必要不可欠と考える。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある			下水道処理設備の故障及び障害は、経年劣化により個別に発生するため、成果の向上を比較することは出来ない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	下水道施設を停止することは不可能であり、諸状況に対し個別の対応となるため、事業費及び人件費を削減することは非常に困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある			下水道事業は停止することが不可能なことから、処理施設等の故障及び障害に対し早急な対応を必要としている。障害等に対する予測は非常に困難であるが、事故を未然に防止するため現状維持に努め維持管理の強化が求められる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	一次評価結果 全体総括(振り返り、反省点)		
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある				

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 下水道事業は市民の生活に深く結びついており環境に与える影響も大きいことから、安定した維持管理に努める必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画		事務事業番号		3	所属部課名	上下水道部 下水道課	
事務事業名		下水道長寿命化計画策定事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続		国補助
	施策	5 生活排水		開始年度	終了年度		補助率
	小施策	2 公共下水道事業の推進		H23	H32	共催者・関係団体	50%
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令	補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律施行令
						実施手法	補助金の有無
						すべて委託	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
<p>農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。</p> <p>友部北部地区（Ⅰ期地区H20～H25 Ⅱ期地区H26～H30） 処理計画人口 2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m</p>		<p>浄化センターともべの下水道長寿命化計画策定 管渠施設に関する詳細調査及びデータベース化</p>		<p>計画書策定業務の発注 事前調査業務の発注</p>		<p>長寿命化計画策定業務委託料 14,280千円 策定業務 14,280千円 調査業務 -</p>	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		<p>浄化センターともべにかかる下水道長寿命化計画の提出 下市毛ポンプ場に関する詳細調査およびデータベース化の実施 下市毛ポンプ場監視装置の改修工事</p>		<p>浄化センターともべ中央監視室監視装置の改修工事 下市毛ポンプ場長寿命化計画の策定</p>		<p>浄化センターともべ中央監視室の改修工事 下市毛ポンプ場長寿命化計画の提出</p>	

5 事務事業の目的と手段								単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		下水処理施設全般		④対象指標	浄化センターともべ 下水道管渠 ポンプ場		箇所 km 箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		国の下水道長寿命化計画指針に基づき、現時点での下水道施設に対し、改善の手を入れることで、トータルコストを軽減し下水道施設の延命化を図る。		⑤成果指標	計画書策定 改築工事		% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		下水道長寿命化計画の策定 現地調査及びデータベースの構築		⑥活動指標	調査・データベース化 計画書策定 改築工事		% % %

9 事業費及び指標の推移

事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円		9,240	7,000	3,500	138,200	101,500	150,000
		県支出金	千円							400
		地方債	千円			6,900	25,000	131,000	96,000	190,000
		その他	千円							59,400
		一般財源	千円		9,240	380	1,600	7,200	5,600	200
	事業費計(ア)		千円	0	18,480	14,280	30,100	276,400	203,100	400,000
人件費	職員割合	人 千円	0	0.50 3,750	0.40 3,000	0.50 3,750	1.00 7,500			
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)		千円	0	3,750	3,000	3,750	7,500	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	22,230	17,280	33,850	283,900	203,100	400,000	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	調査・データベース化	%		33	1,291	20	30		5,000	
	計画書策定	%		0	33	20	30	17		
	改築工事	%				5	45	20	10	
対象指標 成果指標	浄化センターともべ	箇所		1	1				78,862	
	下水道管渠	km			0			140	960	
	ポンプ場	箇所				1	1			
	計画書策定	%		17	16	17	17	17	88	
	改築工事	%		0	0	5	25	25	25	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道整備の進展に伴い、施設の老朽等に起因した事故及び障害が増加傾向にあり、現在事後的な対応となっている。
 当市では、市民生活に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、平成20年度に創設された下水道長寿命化支援制度に基づき下水道長寿命化計画を策定することとした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	下水道事業は供用開始から20年を経過し、経年劣化による故障及び障害が増加傾向にあることから、長寿命化支援制度に基づき事故及び機能停止を未然に防止する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	長寿命化計画は策定している段階にあり、国からの採択を受けることで事業を実施していくこととなるため、現時点での有効性の向上は無いものとする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事後対応である現状を改善するために、計画の策定及びデータベース化は不可欠であり、最低限必要な経費と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在まで施設の管理体制は完成図書等を基に事態が発生してからの不十分な対応となっていた。しかし、今後は処理施設の長寿命化計画及びデータベースを基に維持管理を推進し、コストの削減及び事故の未然防止を図るものとする。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長寿命化計画は事業認可の採択を受けることで、補助事業として実施することが可能となるため、事業の推進は重要と考える。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	下水道復旧事業(単独)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	継続			
	施策	5 生活排水	開始年度	終了年度			
	小施策	2 公共下水道事業の推進	H23	H25	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	特会	災害復旧費	下水道復旧費	下水道復旧費	下水道復旧事業(単独)	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
						一部委託	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	各家庭からの接続管が被災し、障害が発生している箇所の修復工事及び道路上に突出したマンホールの嵩調整 管渠内の土砂及び汚物等の撤去並びに高圧洗浄	災害復旧工事 マンホール嵩調整 道路補修工事	災害復旧事業 9,262千円 災害復旧工事 9,262千円
友部北部地区(I期地区H20～H25 II期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	H25事業計画 震災被災箇所の修繕工事 管渠修繕 管路埋設箇所の道路補修 マンホール嵩調整	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	下水道管渠 マンホール m 箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	下水道施設の震災による影響箇所の障害を取り除き、従来の下水処理を維持するものです。	⑤成果指標	障害 事故 件 件 下水使用停止 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	滞留した汚水の水替え並びに汚水流出の防止 管渠施設内の清掃及び修繕 施設の通常稼働に関すること	⑥活動指標	管路修繕工事 嵩調整工事 道路補修工事 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円								150,000	
		県支出金	千円								400	
		地方債	千円		1,200	8,500	25,600				190,000	
		その他	千円		22						59,400	
		一般財源	千円		32,370	762	1,400				200	
		事業費計(ア)	千円		0	33,592	9,262	27,000	0	0	400,000	
人件費	職員割合	人 千円		0 1.00	7,500	0.70 5,250	1.00 7,500	0				
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円		0	7,500	5,250	7,500	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	41,092	14,512	34,500	0	0	400,000		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	管路修繕工事	件			2	1,291		2			5,000	
	嵩調整工事	件			21	15		10				
	道路補修工事	件			8	10		15				
対象指標	下水道管渠	m			185	0						
	マンホール	箇所			142	45		20			78,862	
					185	0					960	
成果指標	障害	件			2	0		0			88	
	事故	件			0	0		0				
	下水使用停止	件			0	0		0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
認可区域内の住民から計画どおりの整備要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全を図るために欠かすことのできない施設である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業集落排水や合併浄化槽設置事業と連携し、自然環境や生活環境が改善される。また、投入資源に対して下水道管路及び施設の整備は適正に行われているが、普及率の向上には結びついていない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 市民へ下水道事業に対して理解を深めてもらうための、普及啓蒙活動を実施し普及率の向上を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 下水道整備区域内の市民に、接続の意向調査を行い、優先順位の高いところから工事を実施する。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質の悪化が懸念される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生活環境の改善を図るうえで必要不可欠の事業であり、汚水の排除という役割に加えて、河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全や下水処理水、下水汚泥等の資源や新エネルギーを活用した環境型社会、低炭素社会への貢献等の役割も担っており、円滑な事業の実施が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県を上げて供用開始から3年以内の接続を呼びかけており、必要不可欠な最低限の活動である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報等で広く未接続者に水質浄化の必要性や、市の下水道事業の取り組みを説明することにより、着実に接続者が増えている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費は、下水道コンクールに応募する方に対しての記念品代であり、昨年より応募数も増えているため削減は難しい。また、人件費もこれ以上の削減は難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 下水道接続率が下がり、投資効果に影響を及ぼす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただき市民の水洗化意識の向上が図られるということから必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	下水道料金・受益者負担金未納者対策事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	継続			
	施策	5 生活排水	開始年度	終了年度			
	小施策	2 公共下水道事業の推進	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	特別	下水道費	下水道総務費	下水道総務費	下水道総務事業	根拠法令	下水道法, 都市計画法, 地方自治法
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託徴収員による滞納整理 ・職員による強化月間を設けての一斉滞納整理 ・督促・催告書の発送 		嘱託徴収員賃金 926千円
友部北部地区(I期地区H20~H25 II期地区H26~H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 左記と同様	H27事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	使用料:井戸水利用者 受益者負担金	④対象指標	使用料:井戸水利用者 受益者負担金	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	徴収率の向上及び滞納額の減少	⑤成果指標	使用料徴収率(現年、過年) 受益者負担金徴収率(現年、過年)	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・嘱託徴収員を採用しての滞納整理 ・強化月間による一斉滞納整理	⑥活動指標	催告書発送	件
				強化月間一斉滞納整理	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円									150,000
		県支出金	千円									400
		地方債	千円									190,000
		その他	千円									59,400
		一般財源	千円									200
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	400,000
人件費	職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円			971	926	1,066	1,000	950		900	
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円		2,625	5,471	5,426	5,566	5,500	950		900	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,625	5,471	5,426	5,566	5,500	950		400,000	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	催告書発送	件		758	466	1,291	450	430	420	5,000		
	強化月間一斉滞納整理	件		497	177	104	450	430	420	410		
対象指標	使用料:井戸水利用者	人		100	100	95	90	85	80	78,862		
	受益者負担金	人		380	380	370	360	350	340	960		
成果指標	使用料徴収率(現年、過年)	%		現94.9、過20.8	現95.3、過22.9	現96.7、過19.5	現96.5、過25.0	現97.0、過26.0	現97.5、過27.0	88		
	受益者負担金徴収率(現年、過年)	%		現89.8、過11.1	現93.6、過15.7	現85.6、過18.5	現94.5、過18.0	現95.0、過19.0	現95.5、過20.0	現96.0、過21.0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

・悪質滞納者については、差し押さえなどを行い、市の毅然たる態度で臨むべきである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	公共下水道区域内に係る受益者負担金は、公共下水道の受益を受けない地区との公平公正に扱うために受益を受ける地区に対して整備費の一部として応分の負担をいただいている。 また、使用料についても、汚水を処理するために多額の経費が必要となり、この経費を排出した汚水の量に応じて負担していただくため必要である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	公共下水道事業経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するために有効である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	人件費のみの事務であり、これ以上のコスト削減は難しい。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	景気低迷のおおりの受け、失業や収入の減少により、滞納するものが増えているなか、適正に対処し公平公正の確保に努力する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される

代替案や対策を採ることで対応できる

将来の企業会計を目指すうえで支障が生じる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない

他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる

統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、料金負担の公平性、自主財源の安定的な確保を図ることができる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	合併浄化槽整備事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国・県補助	環境省 茨城県
	総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	○		補助率		1/3	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	継続						
小政策	5 生活排水		事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
小政策	4 合併処理浄化槽の普及促進		H20	H27						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン			
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	合併処理浄化槽整備事業	根拠法令	浄化槽法, 水質汚濁防止法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	・対象者に対して、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助金の交付は、抽選方式により決定(年2回 4月・9月)	合併浄化槽設置数170基	国庫補助金 25,652千円 県補助金 68,074千円
友部北部地区(I期地区H20~H25 II期地区H26~H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 左記と同様	H27事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公共下水道事業認可区域外、農集排事業区域外における汲取り便所、浄化槽設置者	④対象指標	汲取り便所 単独処理浄化槽	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	汲取り便所, 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替の促進	⑤成果指標	普及率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報紙, ホームページによるPR ・補助金の交付	⑥活動指標	広報紙・ホームページによるPR 補助金の交付	回 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	32,027	31,300	25,652	24,908	18,908	18,908	150,000	
		県支出金	千円	77,926	71,794	68,074	24,908	18,908	18,908	400		
		地方債	千円								190,000	
		その他	千円								59,400	
		一般財源	千円	32,027	30,082	23,108	24,908	18,908	18,908	200		
	事業費計(ア)	千円	141,980	133,176	116,834	74,724	56,724	56,724	400,000			
人件費	職員割合	人 千円	0.80	6,000	1.15	8,625	1.15	8,625	1.15	8,625		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
人件費計(イ)	千円	6,000	8,625	8,625	8,625	8,625	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	147,980	141,801	125,459	83,349	65,349	56,724	400,000			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回	3	3	1,291	3	3	3	5,000			
	補助金の交付	件	192	193	170	157	120	120				
対象指標	汲取り便所	人	7,747	7,447	7,147	6,847	6,597	6,347	78,862			
	単独処理浄化槽	人	17,675	17,375	17,075	16,775	16,525	16,275	960			
成果指標	普及率	%	27.9%	29.6%	23.2%	32.6%	33.8%	34.9	88.0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
公共下水道事業及び農業集落排水事業地区以外の地区を整備する事業であり、水質浄化対策として大きな役割を占めている。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
単独浄化槽からの合併浄化槽への入れ替えを促進し、生活雑排水による水質汚濁を防いでいることから公共用水域の保全に寄与している。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
浄化槽設置補助に対する要望は高く、国・県の補助も大きいことから事業費を削減することは難しい。また、人件費もこれ以上の削減は難しい	
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行っている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去補助が効を奏し、補助希望者が急増している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
良好な水環境の保全ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行っている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去補助が効を奏し、補助希望者が急増している。 すべての希望者に交付する財源がないため従来の先着順から抽選方式にするなど交付方法を見直した。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	茨城県は、水環境の保全のため、平成20年度から森林湖沼環境税を始め、これを原資に下水道の接続率アップを狙い接続支援補助金を交付している市町村に事業費の2分の1を補助している。これを活用し接続支援補助金を交付し効果を上げている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	補助金の限度額4万円と額は少ないが、3年以内に接続すると補助金が出るという話が広がり早く接続しなければという意識が普及してきた。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	事業費及び人件費もこれ以上の削減は難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市町村の接続支援対策に対しその半分(限度額2万円)を県が負担してくれる。県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり、また、市民も助かっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
3年以内に接続する人が減る。県の森林湖沼環境税の恩恵が受けられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり、また、市民も助かっている。しかし、この制度は平成24年度までの時限立法であり、その後の取組みをどうするかが課題である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	公共下水道供用・賦課事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		市単独	補助率
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	継続			
	施策	5 生活排水	開始年度	終了年度			
	小施策	2 公共下水道事業の推進	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	特別	下水道費	下水道建設費	下水道建設事業費	下水道建設事業	根拠法令	下水道法, 都市計画法, 地方自治法
						実施手法	補助金の有無
						直営	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。</p> <p>友部北部地区(Ⅰ期地区H20～H25 Ⅱ期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金説明会、申告会の開催 ・排水区域供用開始の告示 ・受益者負担金決定通知、納付書の送付 		
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記と同様	左記と同様	左記と同様

目的	①対象(働きかける相手・もの)	公共下水道整備区域内35,370人 指定工事店194社	④対象指標	公共下水道整備区域内住民	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、速やかに接続できるように整備する	⑤成果指標	使用料現年度賦課額 負担金現年度賦課額		円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報紙、ホームページによるPR ・戸別訪問による説明	⑥活動指標	説明会、申告会の開催		回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													150,000		
			県支出金	千円														400	
			地方債	千円															190,000
			その他	千円															59,400
			一般財源	千円															200
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000		
人件費		職員割合	人 千円	0.85	6,375	1.10	8,250	1.10	8,250	1.10	8,250	1.10	8,250						
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		6,375	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		6,375	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	0	0	0	400,000			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	説明会、申告会の開催	回		13		1		1,291		6		6		6		5,000			
対象指標	公共下水道整備区域内住民	人		35,370		35,370		35,370		35,370		35,370		35,370		78,862			
																960			
成果指標	使用料現年度賦課額	円		493,210,019		494,356,602		531,488,076		525,500,000		529,000,000		532,500,000		88			
	負担金現年度賦課額	円		85,745,400		182,926,500		62,549,900		80,000,000		80,000,000		80,000,000		80,000,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 11

所属部課名

上下水道部 下水道課

事務事業名	農業集落排水整備事業				評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	中期基本計画 重点担点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	○			国補助	農林水産業
					総合計画実施計画	新規・継続	○				
					事業期間	開始年度	終了年度			補助率	5/10
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】				新規・継続	継続		共催者・関係団体		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます									
	施策	5 生活排水									
小施策	3 農業集落排水施設の整備と利用促進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン				
	特別	農業集落排水整備事業	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法				
						実施手法	補助金の有無	○			
						直営	○	○			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注 ・処理施設下部工事の発注 	<ul style="list-style-type: none"> 管路施設工事 L=1500m 処理施設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 237,790千円 委託費 8,549千円 補償費 1,340千円 工事請負費(繰越)92,968千円
友部北部地区(I期地区H20~H25 II期地区H26~H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注 ・処理施設建設工事の発注 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 友部北部地区住民	④対象指標	市民 友部北部地区住民 人 戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、すみやかに接続できるように整備する	⑤成果指標	整備進捗率 接続率 % %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計・補償調査等各種調査業務 管路施設工事	⑥活動指標	管路施設工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												150,000
			県支出金	千円	139,699	194,651	168,150	59,500	200,000	200,000	400					
			地方債	千円	162,100	208,400	158,700	72,500	199,000	199,000	190,000					
			その他	千円	15,459	19,802	16,811	6,950	21,000	21,000	59,400					
			一般財源	千円	536	1,653	1,073	50			200					
	事業費計(ア)	千円	317,794	424,506	344,734	139,000	420,000	420,000	400,000							
人件費	職員割合	人 千円	3.90	29,250	3.60	27,000	2.20	16,500	3.60	27,000	3.60	27,000				
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
人件費計(イ)	千円	29,250	27,000	16,500	27,000	27,000	27,000	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	347,044	451,506	361,234	166,000	447,000	420,000	400,000								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	管路施設工事	m	2,665		4,243		1,291		243		4,000		4,000		5,000	
対象指標	市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279	
	友部北部地区住民	戸	595		595		595		595		595		595		960	
成果指標	整備進捗率	%	24		34		35		37		49		62		88	
	接続率	%	73		74		76		76		77		78		79	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
地区住民から、計画どおりの完成要望がある

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全を図るために欠かすことのできない施設である
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公共下水道や合併浄化槽設置事業と連携し、自然環境や生活環境が改善される
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国・県の補助金を活用し、地元負担金として事業費の5%を充当している
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成25年度供用開始にむけて、管路工事が延長できた
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 農業集落における生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質悪化が懸念される ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="合併浄化槽"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している エリア分けする
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることで、市民の水洗化意識の向上が図られ、生活排水の適正処理の推進を図るためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

12

所属部課名

上下水道部 下水道課

事務事業名	水洗化普及促進事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕				総合計画実施計画	○			補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます				新規・継続	継続				
	施策	5 生活排水				開始年度	終了年度				
	小施策	3 農業集落排水施設の整備と利用促進				平成11年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン				
	特別	農業集落排水事業	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
生活排水による農業環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁防止を啓発し、供用を開始している地域内の接続工事の促進を図る。		戸別訪問の実施 維持管理組合役員会等における啓発				戸別訪問 300戸 役員会 5回					
友部北部地区(Ⅰ期地区H20～H25 Ⅱ期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画					
		戸別訪問の実施 維持管理組合役員会等における啓発		同左		同左					
5 事務事業の目的と手段											
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業集落排水整備地域内の住民				④対象指標	未接続世帯				単位 戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水質浄化を理解してもらい接続できるようにする				⑤成果指標	接続率				%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持管理組合役員会等での啓発、戸別訪問				⑥活動指標	戸別訪問 維持管理組合役員会等				回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	国庫支出金	千円													150,000
		県支出金	千円													400
		地方債	千円													190,000
		その他	千円													59,400
		一般財源	千円													200
		事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		400,000
人件費	職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750				
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	2,250		3,750		3,750		3,750		3,750		0		0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,250		3,750		3,750		3,750		3,750		0		400,000	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	戸別訪問	回	3		3		1,291		3		3		3		5,000	
	維持管理組合役員会等	回	6		6		6		6		6		6		6	
対象指標	未接続世帯	戸	443		422		410		396		376		356		336	
	接続率	%	73		74		76		76		77		78		88	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
水質浄化に寄与している

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県を上げて接続を呼びかけており、必要不可欠な活動である
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	戸別訪問し直接未接続者に水質浄化の必要性や農業集落排水事業の取組みを説明することにより、着実に接続者が増えている
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	接続率アップのために地元の維持管理組合による接続推進と共に、また県職員の協力のもと合同で戸別訪問することで、業務の効率化が図られている
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県に職員の応援を要請し、戸別訪問を実施することで、利用できるものは活用し努力している
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
接続率の伸びが鈍化し、投資効果に影響を及ぼす
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることで、市民の水洗化意識の向上が図られ、生活排水の適正処理の推進を図るためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13 所属部課名 上下水道部 下水道課

事務事業名	農業集落排水維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	—		補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			新規・継続	継続			
	施策	5 生活排水			開始年度	終了年度			
	小施策	3 農業集落排水施設の整備と利用促進			平成6年	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン		
	特別	農業集落排水事業	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	維持管理委託の継続 修繕工事の発注	管路施設修繕工事 処理施設修繕工事	役員費 23,662千円 委託料 31,089千円 工事請負費 6,763千円 工事請負費(繰越) 4,766千円
友部北部地区(I期地区H20～H25 II期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 29,620m	H25事業計画 維持管理委託の継続 修繕工事の発注	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業集落排水処理場(5箇所) 排水流入量、放流量	④対象指標	処理能力(日最大) 年間総処理水量	m3/日 m3
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	常に生活排水を適正に処理する	⑤成果指標	接続率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	運転状況の管理、監督、修繕、更新の実施	⑥活動指標	放流水質検査 年間汚泥処理量 浄化槽法11条検査	回 m3 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													150,000		
			県支出金	千円														400	
			地方債	千円															190,000
			その他	千円															59,400
			一般財源	千円	66,055	54,351	66,280	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	200	
	事業費計(ア)	千円	66,055	54,351	66,280	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	400,000			
人件費		職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500						
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	6,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	72,055	55,851	67,780	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500	60,000	60,000	60,000	400,000			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	放流水質検査	回		60	60	1,291	60	72	72	72	5,000								
	年間汚泥処理量	m3		1,680	1,740	1,972	1,860	1,920	1,980	2,040									
	浄化槽法11条検査	回		1	1	1	1	1	1	1									
対象指標	処理能力(日最大)	m3/日		2,765	2,765	2,765	2,765	3,616	3,616	78,862									
	年間総処理水量	m3		436,040	444,377	443,583	453,264	457,708	462,152	960									
成果指標	接続率	%		73	74	76	76	77	78	88									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地元より農業集落排水事業への要請があり平成6年度から生活環境の改善を目的に整備を行ってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公共用水域の水質環境の保全に役立っている
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	安定した放流水質を確保している
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	処理施設はメンテナンスや修繕等費用が増加する傾向にある。維持管理を包括的に民間業者に委託していることで、人件費は必要最小限で維持している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民が文化的な生活を営む上で欠かすことのできない都市基盤であり、また公共用水域の水質環境の保全にも役立っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 浄化槽法及び水質汚濁防止法違反になる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の維持管理は市民が安心して農業集落排水施設を使用してもらうためにも、万全な管理体制を確保しなければならない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		